

# 2025年第3四半期の国民所得統計及び 国内経済情勢展望

2025年11月28日 行政院主計総処発表（仮訳）

## I 概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が11月28日午後2時開催され、2023年第1四半期から2025年第2四半期国民所得統計の修正、2025年第3四半期の速報値、2025年4四半期及び2026年の経済見通しなどを審議した。概要は以下のとおり。

- 一、2023年及び2024年の経済成長率を最新データに基づきそれぞれ+1.08%（修正前+1.12%）、+5.27%（修正前+4.84%）に修正する。
- 二、2025年第1、第2四半期の経済成長率（yoy）をそれぞれ+5.54%（修正前+5.45%）、+7.71%（修正前+8.01%）に修正する。2025年第3四半期の経済成長率（速報値）は+8.21%、10月時点の概算値+7.46%から+0.57%ポイントの上方修正となった。
- 三、2025年第4四半期の経済成長率予測は+7.91%（8月時点の予測値から+6.19%ポイントの上方修正）。2025年の経済成長率は+7.37%（+2.92%ポイントの上方修正）となり、一人当たりGDPは3万8,748米ドル、一人当たりのGNIは3万9,845米ドル、CPIは+1.67%となる見込み。
- 四、2026年の経済成長率の予測は+3.54%、8月時点の予測値+2.81%から+0.73%ポイントの上方修正。一人当たりGDPは4万951米ドル、一人当たりのGNIは4万2,070米ドル、CPIは+1.61%となる見通し。

## II 国民所得統計及び経済予測

### 一、2023年及び2024年経済成長率の修正

国民所得統計は毎年11月に、各種の最新調査及び関連資料に基づいて過去2年間の統計を修正している。2023年及び2024年の経済成長率は、それぞれ+1.08%、+5.27%で元の数値からそれぞれ▲0.04ポイントの下方修正、+0.43%ポイントの上方修正となった。

（一） 今回の修正は、最新の製造業投資及び運営概況、工場校正、営利事業所得税の申告データ、税関統計、国際収支、旅行状況、教育消費支出、家庭収支調査、卸売、小売及び飲食レストラン業経営状況調査などの各項目の調査及び公務統計の最新資料、上場・店頭登録会社の財務諸表、公営事業及び各レベルの政府の最新の決算書などの関連資料に基づき、2023年及び2024年の各四半期の統計を検討・修正した。

（二） 修正後の2023年の経済成長率は+1.08%となり、修正前の数値の+1.12%から▲0.04%ポイントの下方修正となり、名目GDP生産額を23兆5,983億台湾元に修正した。2024年の経済成長率は+5.27%と修正前の+4.84%から+0.43%ポイントの上方修正となり、名目GDP生産額を25兆7,371億台湾元に修正した。

### 二、2025年第1、2四半期の修正

2024年第1、2四半期の経済成長率（yoy）は、それぞれ+5.54%、+7.71%に修正した。2025年上半期の経済成長率は+6.64%となった。こ

れは主に、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」などの投資関連調査、中央銀行の国際収支(BOP)、各層の政府機関会計報告等の最新資料に基づいて修正した。第1、第2四半期の季節調整後の前期比成長率(saqr)は、それぞれ+1.95%、+2.54%、同年率換算値(saar)は、それぞれ+8.04%、+10.56%となった。

### 三、2025年第3四半期経済成長率の速報値

2025年第3四半期速報値における実質GDPの対前年同期比成長率(yoy)は+8.21%と、10月時点の概算値(+7.64%)から+0.57%ポイントの上方修正、8月時点の予測値+2.91%から+5.30%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比成長率(saqr)は+1.71%、同年率換算値(saar)は+7.02%となった。

#### (一) 外需面について

1、輸出について、米国が8月から適用しようとした半導体及び関連産品(我が国輸出の7割を占める)に対する100%超の関税措置は依然として調査中であり、主要なクラウドサービス業者(CSP)の資本支出は引き続き拡大し、AI(人工知能)等の新興技術に対する需要拡大が予想を上回り、加えて消費者向け新型電子製品の出荷の増加により、2025年第3四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+36.49%(台湾元ベースでは+25.57%)となった。三角貿易※も好調で、各項目の商品及びサービスを計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+31.95%の成長となった。

※(当所注) 三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、買い手に販売する貿易方法。

2、輸入について、AI産業の国際的な分業化や輸出が輸入需要を牽引し、原材料の調達及び資本設備の購入が増加したことから、2025年第3四半期の商品輸入(米ドルベース)は前年同期比+24.91%(台湾元ベースでは+14.96%)となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ+21.97%、+47.49%となった。サービス輸入は国民の海外旅行ブームの持続により増加しており、各項目の商品及びサービス

を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+26.09%となった。

3、輸出から輸入を差し引いた外需全体の経済成長への寄与度は+7.57%ポイントと2008年第3四半期以降の最高値となった。

#### (二) 内需面について

1、民間消費：第3四半期は、情報通信、娯楽・レジャー等の消費が増加したほか、株式市場の活況による取引手数料収入の増加、海外旅行者数の増加による海外での消費が増加した一方、自動車・バイクの販売不振によるマイナス成長、小売・飲食レストラン業の売上の低迷が民間消費の成長を抑制したことから、各消費項目から来台観光客の消費と物価要因を控除した第3四半期の実質民間消費(速報値)は+1.19%となり、経済成長への寄与度は+0.56%ポイントとなった。このうち、国民による国内消費は前年比+0.76%の微増となり、国民による海外消費は+7.59%となった。

2、政府消費：実質成長率は+0.30%、経済成長への寄与度は+0.04%ポイントとなった。

3、資本形成について、

①新興技術製品に対する需要増加を背景とした企業の投資拡大の継続により、第3四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は前年同期比+35.77%(うち半導体設備は前年同期比+59.58%)となり、域内投資財生産量も+17.93%となった。機械設備及び知的財産投資が増加、建設工事投資も小幅な成長となった。一方、運輸機械投資は営業用小型車及び飛行機等の購入ペースの鈍化により減少した。物価要因を控除した第3四半期の固定資本形成の実質成長率(速報値)は前年同期比+9.34%となり、経済成長への寄与度は+2.31%ポイントとなった。在庫変動を加えた資本形成の実質成長率は+0.16%、経済成長への寄与度は+0.03%ポイントとなった。

②投資の主体別について、公営事業及び政府固定投資の実質成長率は前年同期比+10.84%、+6.43%となった。民間投資の実質成長率は、半導体業者が製造プロセスの改善や製造能力の

拡充に積極的に取り組んだことから、前年同期比+9.58%となった。

4、以上の各項目を合わせた第3四半期の内需全体の成長率は+0.73%、経済成長率への寄与度は+0.64%ポイントとなった。

### (三) 生産面について

1、農業は、漁業産量の減少により、第3四半期の農業の実質成長率は▲0.76%となり、経済成長への寄与度は▲0.02%ポイントとなった。

2、工業生産の実質成長は+12.25%となった。

これは、主にAI（人工知能）、高速演算及びクラウドサービスに対する需要の持続的な拡大、加えて消費者向け新型電子製品の発売が電子情報製品の増産をもたらした一方、従来型産業製品※の需要が依然として低迷しており、増加幅の一部を相殺したことから、第3四半期の製造業の実質成長率は+17.56%となり、三角貿易及び研究開発を含めた第3四半期の製造業の実質成長率は+13.44%、経済成長寄与度は+5.05%ポイントとなった。

※（当所注）電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業

3、サービス業について、AI関連応用の拡大により、第3四半期の売上額は前年同期比+5.41%となった。小売業（売上額前年同期比▲1.63%）を加え、物価要因を控除した第3四半期の卸売・小売業全体の実質成長率は+6.66%となり、経済成長への寄与度は+0.84%ポイントとなった。

運輸及び倉庫業は、製造業の好調な生産活動や好調な輸出により運輸需要が増加した。一方、旅客輸送量は、旅行人気は衰えてはいないものの昨年基準値が高かったことから伸びは緩やかとなった。第3四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+2.02%となり、経済成長への寄与度は+0.05%ポイントとなった。

宿泊及び飲食レストラン業は、観光客の持続的な増加により、第3四半期の観光宿泊総売上額は前年同期比+1.39%となり、飲食レストラン業売上額は前年同期比+1.82%となった。物価要因を控除した第3四半期の宿泊・飲食レストラン

業の実質成長率は+0.62%となり、経済成長率への寄与度は+0.02%ポイントとなった。

金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は+18.11%となった。手数料収入は+12.54%となった。また、株取引の活況による証券先物業の売上収入の増加から、その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第3四半期の金融・保険の実質成長率は+5.85%となり、経済成長への寄与度は+0.38%ポイントとなった。

## 四、2025年第4四半期及び2026年の経済展望

### (一) 国際経済情勢

1、世界経済は貿易の不確実性にさらされる中においても強靱性を示している。S & P Globalの11月の最新資料によると、2025年及び2026年世界経済の成長率はそれぞれ+2.8%、+2.7%（2025年8月時点の予測値からそれぞれ+0.2%の上方修正、横ばい）となる。このうち、2025年及び2026年の先進国経済はそれぞれ+1.8%（+0.3%ポイント上方修正）、+1.7%（横ばい）となり、新興国経済の成長率はそれぞれ+4.2%（+0.1%ポイントの上方修正）、+4.0%（+0.1%ポイントの上方修正）となる見通しである。一方、米国の関税政策及び地政学のリスクが依然として存在しているため、世界経済の発展は依然として不透明感が存在している。

2、米国及び欧州の経済について、2025年の米国経済成長率は前年同期比+2.0%（+0.3%ポイントの上方修正）、2026年は+2.2%（▲0.2%ポイントの下方修正）に上昇する見込み。2025年のドイツ、フランス、イギリスの経済成長率はそれぞれ+0.3%、（▲0.1%ポイントの下方修正）、+0.8%（+0.3%ポイントの上方修正）、+1.4%（+0.2%ポイントの上方修正）となり、2026年はそれぞれ+1.0%（▲0.2%ポイントの下方修正）、+0.8%（+0.2%ポイントの上方修正）、+0.9%（▲0.1%ポイントの下方修正）となる見通しである。

3、アジア経済について、2025年の中国大陸の経済成長率は前年同期比+5.0%（+0.2%ポイ



ントの上方修正)、2026年は+4.6% (+0.4%ポイントの上方修正)となる見込み。2025年の韓国の経済成長率は前年同期比+1.0% (+0.1%ポイントの上方修正)、2026年は+1.9% (横ばい)、2025年のシンガポールの経済成長率は+3.4% (+0.7ポイントの上方修正)、2026年は+2.5% (+0.2パーセントの上方修正)、2025年の香港の経済成長率は+3.2% (+0.7%ポイントの上方修正)、2026年は+2.1% (+0.1%ポイント)、2025年の日本の成長率は1.4% (+0.6%ポイントの上方修正)、0.7% (+0.1%の上方修正)となる見通し。

## (二) 2025年第4四半期及び2026年の国内経済予測

### 1、対外貿易

(1) AIなどの新興技術の応用が急速に普及し、計算能力需要の急増が大型クラウドサービス業者(CSP)のAIインフラ建設の加速を促し、また、米国の半導体関税措置の実施の延期や電子製品への需要の回復が、台湾が優位性を持つ電子部品及び情報通信製品の輸出の大幅増をもたらしているが、一部の従来型産業は依然として世界的な生産能力の過剰の影響を受け、輸出が抑制されることから、2025年第4四半期の商品輸出は1,723億米ドル、前年同期比+36.84%となる見込み。三角貿易は外需に伴い成長し、訪台観光客の増加がサービス輸出に寄与することから、商品及びサービス貿易を加味し、物価要因を控除した2025年第4四半期の輸出の実質成長率は+34.84% (8月時点の予測値から+18.19%ポイントの上方修正)となる見込み。輸入は、輸出及び投資増加による輸入増加により、2025年の第4四半期は1,309億米ドル、前年同期比+24.91%となる見通し。輸入の実質成長率は+29.25% (+11.63%ポイントの上方修正)となる見通し。1～3四半期と合わせた2025年の輸出、輸入は前年同期比それぞれ+31.14% (+7.40%ポイントの上方修正)、+28.47% (+3.93%ポイントの上方修正)となる見通しである。

(2) 2026年を展望すると、米国関税の影響が依然として高く、IMF (国際通貨基金) は、2026年の世界貿易量成長率を2025年の+3.6%から2.3%にまで減少すると予測している。一方、AI関連技術及び応用の発展が長期的に見込まれ、各国政府はAIインフラの積極的な整備に取り組んでおり、AI関連のハードウェアの需要が引き続き増加することが見込まれる中、台湾の産業サプライチェーンの完成度や優位性により、先端半導体の増産が輸出の増加を押し上げることから、2026年の輸出及び輸入はそれぞれ6,644億米ドル、5,002億米ドル、昨年の高い基準値においても前年同期比でそれぞれ+6.32% +3.29%となる見込み。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2026年の輸出及び輸入の実質成長率はそれぞれ+4.84% (+2.83%ポイントの上方修正)、+4.32% (+2.41%ポイントの上方修正)となる見通し。

### 2、民間消費

政府の現金給付政策が消費拡大に寄与し、加えて貨物税負担軽減政策が自動車市場を刺激することから、2025年第4四半期の民間消費の実質成長率は+3.14%となり、1～3四半期を併せた2025年の民間消費は前年同期比+1.50% (+0.65%ポイントの上方修正)となる見込み。2026年は、良好な企業収益が賃金及び株配当の増加を支え、これらが家庭可処分所得の増加をもたらすとともにAI応用普及率の増加が電子製品の買い替え需要をもたらし、加えて海外旅行ブームの持続が消費力の下支えとなることから、2026年の民間消費の実質成長率は+2.43% (+0.24%ポイントの上方修正)となる見通し。

### 3、固定資産投資

(1) 民間投資について、域内半導体企業及びサプライチェーンは高度製造プロセス等を拡充するため、設備投資を1～3四半期の執行率まで引上げる。一方、不動産市場の軟化が成長を抑制するが、研究開発の安定的な拡大が減少幅を相殺することから、2025年第4四半期の民間投資の実質成長率は▲2.18%と

なり、1～3四半期と合わせた2025年の民間投資の実質成長率は+9.98%（+0.09%ポイントの上方修正）となる見通し。2026年は生産拡大基調が維持され、航空業者による航空機購買の増加が投資の下支えとなるが、昨年基準値が高かったことから、前年同期比+1.73%（▲0.02%の下方修正）となる見通しである。

- (2) 公共投資を計上した2025年の固定投資の実質成長率は+9.69%（+0.50%ポイントの上方修正）となり、2026年は+2.17%（+0.49%ポイントの上方修正）となる見通しである。

#### 4、物価

- (1) 国際機関の予測及び足元における石油価格のトレンドを参考として、2025年第4四半期のOPEC原油価格を1バレル=63.9米ドル（8月時点の予測値から2.8米ドルの下方修正）、2025年は1バレル=69.6米ドル（8月時点の予測値から0.7米ドルの下方修正）、また、2026年のOPEC原油価格を1バレル=56.6米ドル（4.8米ドルの下方修正）と設定する。
- (2) 外食価格、家賃の値上がりが継続し、10月から民生用電気料金が値上がりする一方、最近の青果価格は昨年と比較し下落しつつあり、また、アフリカ豚熱による豚肉価格への影響も限定的（11月6日から食肉処理が解禁）となっている。加えて、石油価格が依然として低水準で推移し、台湾元の為替レート

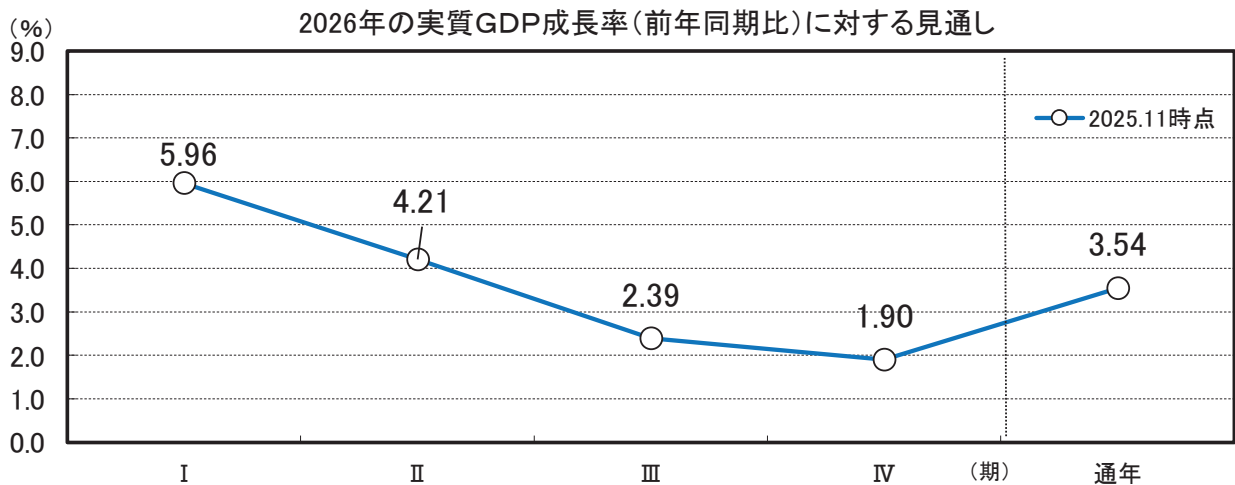
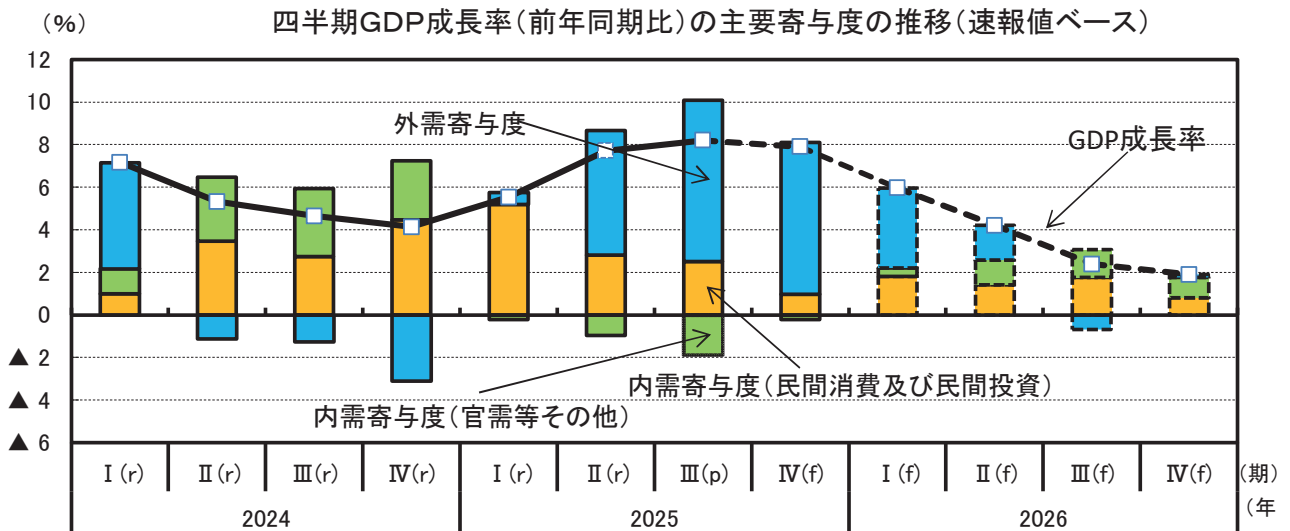
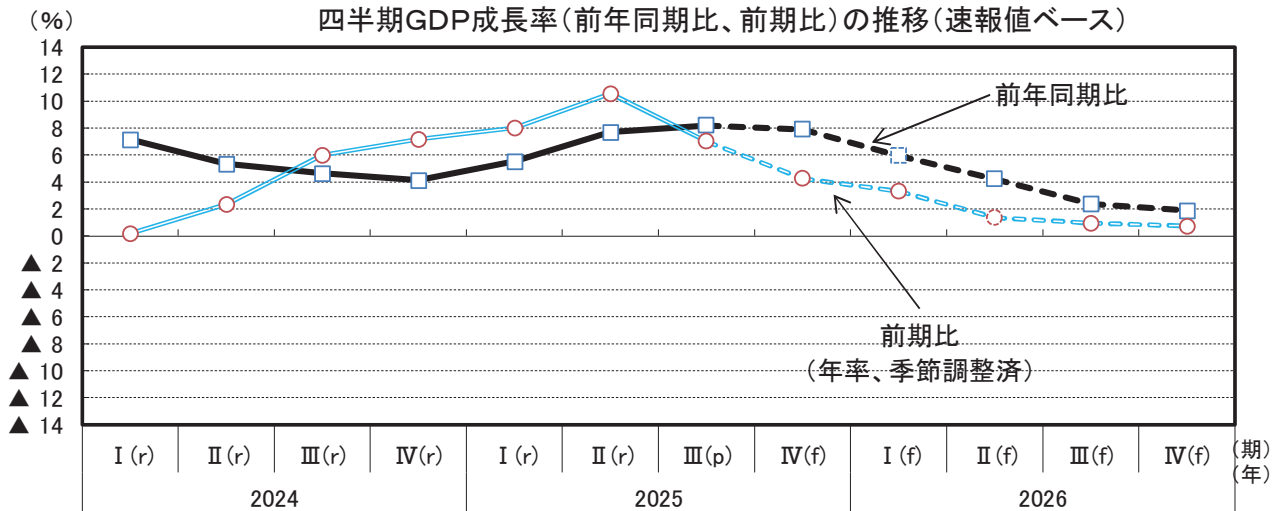
の上昇も物価の上昇圧力を緩和することが期待されている。2025年のCPIは+1.67%（▲0.09%ポイントの下方修正）となる見通し。2026年は、石油価格の下落やサービス価格が高基準値により安定する見込みであることから、CPIの上昇幅は縮小し、CPIは+1.61%（▲0.03%ポイントの下方修正）となる見通し。

- 5、以上の要因を総合すると、2025年通年のGDP規模は28兆台湾元を突破し、経済成長率は+7.37%（2.92%ポイントの上方修正）、CPIは+1.67%となる見通し。また、2026年の経済成長率は+3.54%（0.73%ポイントの上方修正）、一人当たりのGDPは4万951米ドル、CPIは+1.61%となる見通し。

#### (三) 主要な不確実性

- 1、AI、高速演算等の科学技術の発展と活用の進展、関連インフラ施設に対する需要の変化。
- 2、米国の関税措置が世界貿易・経済及びインフレ、サプライチェーンに与える影響。
- 3、米関税措置の影響を軽減するための財政政策及び関連政策の効果。
- 4、地政学リスクの変化が世界貿易及び物価に与える影響。
- 5、主要国の金融政策が国際金融市場及び実体経済に与える影響。

以上



## GDP の各構成項目の寄与度（対前年同期比）

（単位：％）

	GDP		内需		外需															
					在庫變動															
	民間消費		政府消費														固定資本形成		民間投資	
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2018	291	357	309	228	118	396	055	063	199	035	1556	016	496	013	073	▲019	▲025	▲017	004	002
2019	306	330	293	247	130	057	236	1168	208	208	145	002	943	026	▲080	012	002	001	▲020	▲011
2020	342	119	107	▲243	▲127	270	038	149	522	103	2850	033	447	013	047	235	▲048	▲030	▲519	▲265
2021	672	588	506	▲006	▲003	372	052	348	1863	367	545	008	▲917	▲027	110	166	1509	838	1614	672
2022	268	401	344	402	181	515	070	208	804	179	1254	017	459	012	▲114	▲076	277	171	518	247
2023 (r)	108	092	081	795	364	016	002	▲761	▲1040	▲247	991	015	664	019	▲072	028	▲408	▲275	▲549	▲303
I (r)	▲358	243	209	610	283	322	039	▲208	▲339	▲082	2153	020	256	003	▲055	▲567	▲1181	▲802	▲426	▲234
II (r)	142	156	138	1286	571	▲059	▲008	▲718	▲1005	▲243	985	015	932	024	▲222	004	▲762	▲512	▲949	▲517
III (r)	156	021	017	916	413	▲068	▲010	▲939	▲1138	▲261	▲629	▲010	591	015	▲131	139	▲023	▲017	▲256	▲156
IV (r)	474	▲038	▲032	417	199	▲079	▲012	▲1135	▲1667	▲396	1672	034	759	031	111	506	364	195	▲541	▲311
2024 (r)	527	637	553	320	156	303	041	707	672	141	607	010	1019	030	174	▲026	871	537	1162	563
I (r)	716	242	217	451	228	257	034	▲332	▲519	▲128	1016	013	989	022	048	499	945	577	190	078
II (r)	533	738	646	355	175	320	043	750	801	172	557	009	494	014	233	▲113	741	458	1166	571
III (r)	466	698	592	228	110	398	054	826	825	163	1048	015	736	020	230	▲127	903	567	1436	694
IV (r)	413	852	724	251	119	240	034	1579	1736	328	173	004	1602	061	179	▲311	897	545	1852	856
2025 (f)	737	230	200	150	070	208	028	969	998	211	1255	020	588	018	▲148	537	3114	1959	2847	1422
I (r)	554	575	497	143	067	070	009	1844	2107	452	424	006	108	004	▲041	057	2066	1268	2531	1212
II (r)	771	210	185	017	007	325	042	1151	1246	274	444	007	727	021	▲167	586	3626	2268	3299	1682
III (p)	821	073	064	119	056	030	004	934	958	196	1084	016	643	018	▲228	757	3195	2090	2609	1333
IV (r)	791	091	079	314	145	378	053	118	▲218	▲046	2374	049	706	027	▲150	712	3484	2169	2925	1457
2026 (f)	354	291	240	243	107	443	056	217	173	037	▲367	▲006	861	026	020	114	484	355	432	241
I (f)	596	260	221	305	141	499	059	245	177	040	▲152	▲001	1181	027	▲045	375	1286	891	938	516
II (f)	421	309	258	267	118	332	041	182	118	025	124	002	729	021	051	163	331	239	166	076
III (f)	239	385	307	270	117	573	071	340	290	060	▲122	▲001	952	026	034	▲069	291	208	496	277
IV (f)	190	216	176	136	059	379	053	111	106	023	▲897	▲023	732	029	035	014	182	131	209	117

（出典）行政院主計総処

（注）r：修正値、p：速報値、f：予測値

## 重要経済指標

行政院主計総処 2025年11月28日発表

	経済成長率 (実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物価上昇率	生産者物価上昇率	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2018 年	2.91	—	—	781,169	25,901	800,173	26,531	1.36	—	18,420,039
2019 年	3.06	—	—	804,123	25,998	827,662	26,759	0.55	—	18,974,097
2020 年	3.42	—	—	849,105	28,705	877,020	29,649	▲ 0.23	—	20,023,752
2021 年	6.72	—	—	927,776	33,111	952,302	33,987	1.97	—	21,773,291
2022 年	2.68	—	—	978,579	32,827	1,008,406	33,828	2.95	10.51	22,820,430
2023 年 (r)	1.08	—	—	1,010,959	32,444	1,044,671	33,526	2.49	▲ 0.57	23,598,348
第 1 季 (r)	▲ 3.58	▲ 8.91	▲ 2.31	235,631	7,756	249,472	8,209	2.61	3.16	5,484,505
第 2 季 (r)	1.42	10.26	2.47	244,824	7,977	253,134	8,246	2.04	▲ 3.68	5,711,773
第 3 季 (r)	1.56	8.33	2.02	257,726	8,138	258,581	8,163	2.45	▲ 0.97	6,021,960
第 4 季 (r)	4.74	10.63	2.56	272,778	8,573	283,484	8,908	2.88	▲ 0.60	6,380,110
2024 年 (r)	5.27	—	—	1,099,390	34,238	1,140,906	35,531	2.18	1.37	25,737,088
第 1 季 (r)	7.16	0.20	0.05	262,415	8,345	275,122	8,749	2.34	▲ 0.04	6,145,244
第 2 季 (r)	5.33	2.36	0.58	268,110	8,289	278,249	8,602	2.20	2.81	6,277,605
第 3 季 (r)	4.66	6.02	1.47	276,678	8,567	279,652	8,659	2.23	1.59	6,476,525
第 4 季 (r)	4.13	7.19	1.75	292,187	9,037	307,883	9,521	1.96	1.11	6,837,714
2025 年 (f)	7.37	—	—	1,205,815	38,748	1,240,221	39,845	1.67	▲ 1.96	28,163,807
第 1 季 (r)	5.54	8.04	1.95	285,793	8,689	295,438	8,983	2.21	3.72	6,683,980
第 2 季 (r)	7.71	10.56	2.54	293,006	9,498	301,310	9,767	1.65	▲ 3.10	6,844,826
第 3 季 (p)	8.21	7.02	1.71	304,875	10,176	308,261	10,289	1.46	▲ 5.02	7,113,299
第 4 季 (f)	7.91	4.26	1.05	322,141	10,385	335,212	10,806	1.37	▲ 3.28	7,521,702
2026 年 (f)	3.54	—	—	1,280,958	40,951	1,315,892	42,070	1.61	▲ 0.50	29,860,891
第 1 季 (f)	5.96	3.32	0.82	307,723	9,838	319,357	10,210	1.27	▲ 4.23	7,181,825
第 2 季 (f)	4.21	1.37	0.34	314,783	10,063	323,326	10,337	1.63	0.06	7,341,827
第 3 季 (f)	2.39	0.96	0.24	321,980	10,293	324,045	10,360	1.79	1.85	7,503,285
第 4 季 (f)	1.90	0.75	0.19	336,472	10,757	349,164	11,163	1.74	0.53	7,833,954

(出典) 行政院主計総処

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値